



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2022年

佐倉市議会議員団

新春号



国民・市民の声を受け、 子育て支援10万円 現金給付実現へ

コロナ禍の子育て世帯を支援する臨時特別給付金10万円の支給について、政府は当初2回に分けて給付する予定でした。5万円の現金給付と5万円はクーポン券にする政府案は、967億円の経費が無駄であり給付も遅くなると批判が集中し、2転3転の結果、岸田首相は自治体に一括10万円の現金給付を認めました。

国会や市議会で国民・市民の声を届けた結果です。政府の方針に道理がない時は、批判が必要だと証明されました。

佐倉市の臨時議会で決定

子育て世帯臨時特別給付金

支給対象児童数は2万3千人（1万4千世帯）

- 15才までの子どもには、児童手当のシステムを使って12月中に振込まれましたが、16才から18才までの子どもには申請案内が届くので、申請した後に支給されます。

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金

支給見込み世帯数1万9608世帯

- 対象の世帯には市から案内と確認書が送付され、支給は2月からの予定です。コロナ禍で家計が急変した世帯も対象になりますが別途申請が必要です。
- ☞ 家計急変世帯を1282世帯と見込んでいますから、市が把握するデータを活かし困窮者にもれなく届くような手立てを求めました。

安心して子育てするために 制度の充実が必要

子どもの医療費助成制度の拡充

子どもが病気になった時、お金の心配をせずに医者に行けることは重要です。

市は中学生までの医療費助成を行っていますが、高校生まで助成対象を拡充するよう求めました。市長は「拡充することは理想だが財政負担の課題もあり慎重に検討したい」と答えました。（必要となる費用は8千万円と試算）

給食費の負担軽減

義務教育は無償が原則ですが、実際には隠れ教育費と言われる支出が小学校6年間で50万円、中学校3年間で42万円以上あります。給食費は小学校の平均4857円、中学校は5700円で、年間1人6～7万円になります。

学校給食は教育の一環であり、無償化を進める自治体が増えています。軽減を求めまし

たが、検討する予定はないとの答弁です。

給食のお米は100%佐倉産を使っているの
で、市が買い上げて給食費を軽減すると同時に、農家支援も行うよう提案しました。

18才以下の国保税均等割軽減

国民健康保険は生まれたばかりの赤ちゃんにも1人2万6千円の均等割が加算されます。子どもが多いほど保険料が高くなる仕組みを変えるよう、何度も議会で質問してきましたが、4月から国は就学前までの子どもの均等割を5割軽減すると決定しました。全国市長会からの要望として実ったものです。

市独自に18才まで拡充するために必要な市の負担は2200万円ですから、実施可能な金額です。全国に先駆けた先進的な施策で子育て世帯を支えるよう求めました。

希望ある未来のために 本気でCO2排出ゼロをめざす施策を

気候変動による自然災害が全国各地で発生し、佐倉でも2019年の暴風・豪雨による土砂崩れの爪痕が今も残っています。

市は昨年8月にゼロカーボンシティ宣言をしましたが、CO2削減の施策として太陽光利用の促進、ゴミ減量化、有機農業促進など、具体化を急ぐよう提案しました。



災害復旧工事に4億5千万円の予算

千葉市と接する工業団地(千葉リサーチパーク)では、2019年の暴風雨で明神橋が崩落し、予算4億5千万円の災害復旧工事が来春の完成をめざして続いています。水辺を活かした開発は盛り土で造成されているため、さらなる追加工事の可能性があります。

市長の専決処分を議会が提案とは！

追加工事で支出が発生した場合に、市長が議会に諮らず4500万円を上限に支出できる専決処分を、議会から提案するよう市長から求められました。工事を遅らせないためと言いますが、これでは市民から託された議会の役割が果たせません。開発業者(三菱地所)に責任はないのか、調査を求めました。



地球温暖化で世界的な食糧不足

世界中で山火事や巨大台風、竜巻、ハリケーンが多発し、干ばつで砂漠化が進み、食料の生産量が減少しています。日本の食糧自給率は37%、かつては農業生産高全国2位だった千葉県の自給率は27%で全国34位です。

唯一自給できる米を海外から毎年77万トも輸入し続け、米価の暴落を放置する農業政策では後継者がいなくなります。

新規就農、有機農業への支援を

この5年間で市内の耕地面積は110%減少、農業人口は235人減って855人、農業産出額は4億2千万円も減少しています。今後の対策を聞くと、引き続き新規就農者の支援を行うとの答弁です。

飼料米への転作を進めていますが、日本食に欠かせない大豆の生産支援に力を入れること、有機認証の取得に手間と費用がかかるJASではなく、農家負担の少ないPGS認証を市が推奨し、有機認証が増える環境をつくるよう提案しました。

自給率引き上げは緊急課題



学校給食に有機農産物の使用を

グリホサートなど食品への残留農薬が報告されています。子どもたちの健康を守るため、給食に有機農産物を求める保護者の声に応えるよう求めました。

有機野菜の納入農家は現在2軒で、生産量を増やすことが必要です。給食に使用のお米は100%佐倉産米ですから、これを有機に変えられれば生産者は有機農業に取り組みやすくなります。

いすみ市や木更津市などがすでに実施していますので、子どもたちの健康と農業支援を考えた取り組みを求めていきます。

特注家具購入費2億円の大盤振る舞い **新佐倉図書館**

総事業費37億5千万円で書架、学習机、ソファ、下足箱まで特注品!

新町の活性化を目的に掲げ新佐倉図書館建設工事が進んでいますが、地下の図書館に設置する備品購入の高額な契約がさくら会など大会派の賛成で承認されました。

8人用の学習机が1台435万円、児童親子ソファ238万円など、特注品としてもあまりに高い金額に驚きます。特注品の図面は全て岡田設計事務所のものです。

入札者は一社だけ、落札率は99.4%

落札した(株)金剛は金属と家具の専門メーカーです。特記仕様書には、木部、金属の他に尺幅の絹反物とウール布地の購入と書いてありますが、契約書に布地の記載はありません。

布地の価格を質問すると、「書架と一体で分からない」という教育委員会の答弁は全く不明瞭です。

手描き友禅染め生地を 子ども用書架の側板に貼る?

絹・ウールの用途は、「佐倉の歴史や伝統を未来へとつなぐ装飾文様を描いた布で、格調高い図書館を作る」とのコンセプトを実現するため、児童のワークショップで子どもたちに絵を描かせると言います。

教育委員会はワークショップの内容を答えられず、設計者任せの提案に税金が支出されていることが覗えます。

北側テラスの頭上に 駐車場が2メートル飛び出す設計

市の駐車場には90台の駐車が可能でしたが、新佐倉図書館の建設で45台に半減する設計でした。

これまでの2倍以上の来館者を見込むため、駐車スペースを10台も増やそうとして、北側テラスに駐車場が2mも被さるように飛び出ていることが分かりました。地下からの避難スロープが急勾配で、ベビーカーの親子連れや車椅子利用者の避難が危惧されていますが、無理をして狭い場所に建設するためまた一つ危険性が増えました。



京成佐倉駅側から見た駐車場下の図書館

市民はゆったりした、安全で明るい図書館を望んでいます。

図書館の備品に大盤振る舞いするより 通学路の安全対策を急いで!

八街市で起きた下校中の痛ましい事故を受けて、全国的な通学路の安全点検が行われました。小学校通学路の要注意箇所78カ所を8月から9月にかけて学校・教育委員会・道路管理者(市長)・佐倉警察署などが合同で点検した結果、道路標示の補修や車止めの設置、外側線の引直し、交差点マーク設置、除草など、すでに対処したのは12カ所です。



センターライン路面標示やグリーンベルト設置、信号のLED化など多くの対策は今後の予定として残されました。

新佐倉図書館の備品購入に大盤振る舞いするより、子どもたちの安全確保を最優先にすべきです。

『デジタル化』をめざし、全庁的な推進体制を整備

市は昨年6月、市長を本部長とするデジタルトランスフォーメーション推進本部（通称DX推進本部）を設置しました。メンバー構成は副市長、教育長、水道管理者、会計管理者と各部長です。

デジタル庁の先行事業に応募し採用される

市が応募したデジタル庁の「ガバメントクラウド先行事業」は、国が標準化を目指す17事業の行政システムを、デジタル庁のクラウド（コンピューターサービス）に移行して運用することです。

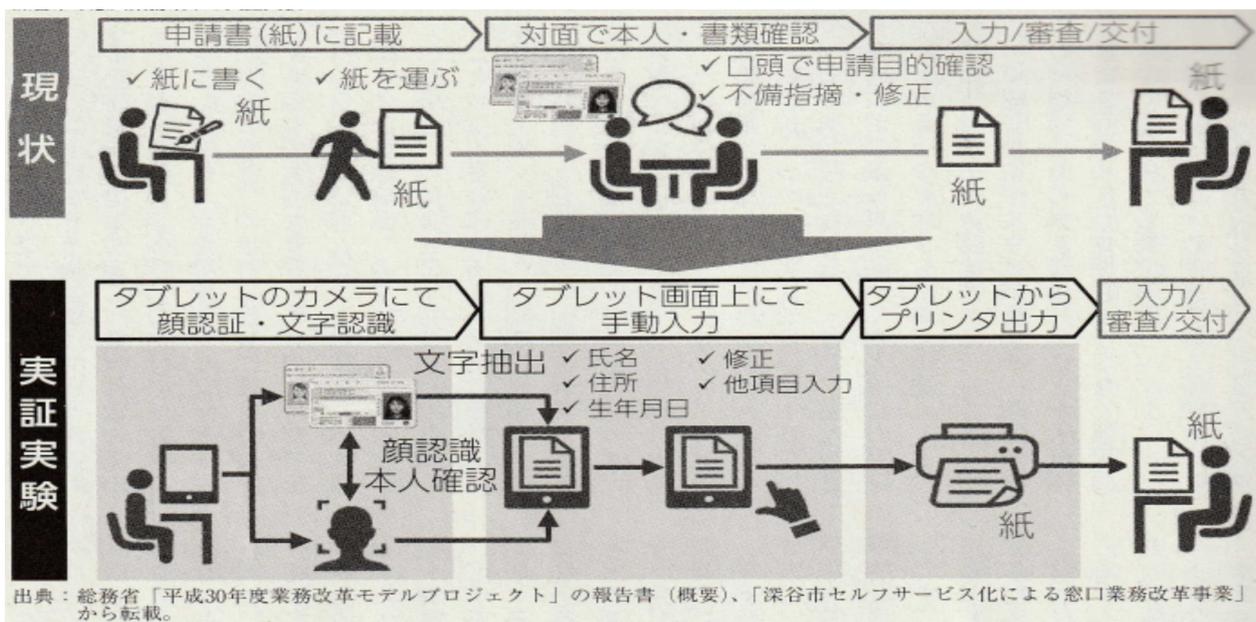
市は移行のメリットとしてコスト効率が高くなると期待していますが、政府が目指すのは、申請のオンライン化と窓口の無人化・廃止です。また、システムが巨大になるほど情報漏洩の危険性が高まります。

個人情報の一元化が目指すもの

政府は全市町村の行政システムの標準化を推進。自治体が持つ膨大な個人情報をデジタル庁の元に一括管理する仕組みづくりをめざしています。

- ①自治体が持つ住民のデータをオープンデータとして流通・利活用する。
- ②国・自治体の情報システムの共同化・集約
- ③マイナンバー制度の利用拡大

くらしに役立つデジタル化は否定しませんが、政府に都合の悪いデータの隠蔽や改ざんが繰り返される現状では、個人情報を安心して政府に任せられません。デジタル化の大前提は国民に信頼される政府かどうかです。



制限と短縮を優先する佐倉市議会

新たなコロナ感染者がほとんど出なくなり、他の市町村では通常の議会運営を行っていますが、佐倉市議会は議長の提案で制限、短縮を続けています。

1人30分の質問を20分に制限し、討論時間を5分に制限することが、コロナ対策に有効でしょうか。議員の質問制限は、市民の聞きたいことを制限することです。

本会議でも常任委員会でも、十分な議論や質疑を行うことより、短く、狭く制限することが議長・委員長の仕事になっている現状です。市民から託された役割を果たせる議会に改革しなければなりません。

無料 法律・生活相談会
1月15日/2月19日 毎月第3土曜日 午前10時
会場 ひだまり(京成佐倉駅北口)